

erudio

Iwate University : Center for Teaching, Learning and Career Development

国立大学法人 岩手大学 教育推進機構通信

Contents

- 2 教育推進機構長から
- 3 機構会議
- 4 教養教育センター
- 6 グローバル教育センター
- 8 教育推進連携部門
- 11 学生支援部門
- 12 キャリア支援部門
- 14 地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)
- 16 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)
- 17 教学IRシステム
- 18 機構会議、センター会議及び部門会議名簿

教育推進機構長から



まるやま ひとし
丸山 仁

岩手大学教育推進機構 機構長
理事（教育・学生担当）・副学長

教育推進機構発足から1年半、28年度の全学改組と連動した「教育改革」と「COC事業（教育分野）」に関して、学長室（教育改革推進WG・COC事業推進WG・グローバル化推進に関するWG）の素案が提示されてからはちょうど1年となります。各素案で示された課題の内、「教養教育センター」（旧全学共通教育部門）と「グローバル教育センター」（旧国際教育部門）の設置、また「震災復興に関する学修の本実施（例外なき授業内実施）」、「地域活性化につながる課外活動の拡充＝Let'sびぎんプロジェクト内にCOC枠を設置」（学生支援部門）の4つの課題に関しては、昨年度中に検討を終え、今年度実現することができました。ご尽力いただいた教員、職員の皆様に感謝申し上げます。

引き続き教育推進機構では、教育推進連携部門、教養教育センターを中心に、学事暦の柔軟化、GPA制度、科目ナンバリング、地域課題演習を初めとする地域（COC）関連科目の充実等の課題に関して検討、実施を進めていくこととなります。また「（地元定着を意識した）インターンシップの拡充」（キャリア支援部門）にも努めていきます。

さて岩手大学はこの6月に第3期（平成28年4月～同34年3月）の中期目標・中期計画の素案を文科省に提出しました。この素案の検討に先立ち、学長からは詳細なメモが示されましたが、私が特に重く受け止めたのは以下の3点です。すなわち①「岩手の大地とひとと共に」という校是を大切に。②岩手大学のアイデンティティ（誇りと自信）を醸成する。③岩手大学は「グローバル（グローバル×ローカル）な大学」、あるいは「地域に根ざし、世界に羽ばたく大学」を志向する。こうした学長のビジョンは、教育に関する中期目標にも反映されています。以下に学士課程教育の内容及び成果に関する目標を挙げておきます。

グローバル（グローバル×ローカル）な視点で復興に尽力する岩手大学で学ぶ学生としてのアイデンティティを涵養し、地域の産業・行政・教育等の分野で指導的役割を果たすことができる、幅広く深い教養と高い専門性を備え、主体的に学び行動する人材を育成する

ために、学士課程教育を充実する。

今後教育推進機構では、上記の目標を実現するために、アクティブ・ラーニングの拡充によって、学生の主体的学修を促す教育の質的転換を着実に推進していきます。また教養教育と専門教育の連携を深め、（アイデンティティの涵養という観点を加味して）自校教育を含む地域関連科目を拡充します。さらにグローバル教育センターを先頭に、「地域に顕在化した諸課題をグローバルな視点から解決し発信できる人材」を育成するために、教育のグローバル化も推進していきます（グローバル化に関する中期目標）。

さらに学長からは教育分野の課題として、「教養教育の重視」、「教員の教育力の向上」という指示も出されていますので、「教養教育の授業担当体制の見直し（教員評価への反映）」（教養教育センター）、「多様な研修機会の用意（同じく教員評価への反映）」（教育連携推進部門）なども中期計画に盛り込まれました。課題山積ですが、皆様のご協力、ご支援をお願いします。

「市町村が消滅する可能性」に耳目が集まる今、地域が衰退する中で、地域の大学のみが繁栄することはありません。大学は、地域社会の活性化にどこまで貢献できるのでしょうか。まずは教育機関として、「地域の課題解決、震災復興に尽力したい」という熱い志望と、そのために必要な知識・技能を身につけた学生を育てていきましょう。しかしそれだけで十分でしょうか。

残された課題の所在ははっきりしているように思います。第一に、大学の特色、魅力をはっきりと打ち出し、岩手大学が若者の集う場所であり続けること。第二に、その若者が希望をもって働くことができる雇用の場を地元で創出すること。これは同時に「子供を産み、育てたい若者」を応援することにもつながります。大学が主役になることは困難ですが、地域の自治体、企業としっかり連携して、その後押しをすることはできるはず。最後に、まさに「地（知）の拠点」として、大都市にはない「地方の新しい価値」を発見、創出し、その価値に裏打ちされた「新しいライフスタイル」を内外に広く発信すること。これが成功すれば、現在一部で見られる若者の「田園（＝地方）回帰」現象が加速することも期待できます。今改めて、「岩手の大地とひとと共に」歩む大学の知恵と本気が試されるように思います。

教育推進機構長 丸山 仁

教養教育センター規則等の一部改正について

6月に開催された第1回機構会議において、この4月に新設された教養教育センター（旧全学共通教育部門）に関連する諸規則（同センター規則、同センター会議規則、同センター教養教育科目企画会議規則）について一部改正の提案があり、審議の上了承しました。名称変更等の他に、各学部の教員の負担を軽減し、（会議の成立要件等の観点から）会議の機動性を高めるために、センター会議及び、教養教育企画会議（教養教育科目企画会議から名称変更）のメンバーを合理化しました。具体的には、各学部の教務（学務）委員長の他に教務（学務）委員会から選出された教員をセンター会議のメンバーとしていたものを、各学部の教務委員長又は副委員長1名に変更し、教養教育企画会議のメンバーから、科目委員会の委員長を外しました（科目委員会の委員長は、上部組織であるセンター会議のメンバーになっています）。なお本改正に伴う委員の変更に関して各学部には照会の上、7月初旬開催の第2回機構会議において確認しました。

専任教員の採用について

第2回機構会議において、昨年3月に立ち上げた教員選考委員会から、教育推進機構の専任教員（主としてグローバル教育センターを担当）として、フィリピンにある日本大使館・国連児童基金・国連食糧農業機関等の組織においてプログラムオフィサー・コンサルタント・調査員等を歴任された平井華代氏を最終候補者としたという報告がありました。機構会議での審議、投票の結果、同氏を教育推進機構准教授として採用することを了承しました。なお同人事は、女性限定公募として実施されたものです。

さらに同人事の決定を受けて、7月末に開催された第3回の機構会議において、同じくグローバル教育センターを主担当とする専任教員の採用人事（28年4月任用予定）について審議、了承されました。上記2つの採用人事は、昨年度に全学の組織検討委員会において、教育推進機構内にグローバル教育センター（旧国際教育部門）が新設されることに伴い、教授1、准教授1（内1名については27年度に補充）を同センターに新たに配置することが了承されたことに基づくものです。

グローバル教育センターの体制強化について

第2回機構会議において、グローバル教育センター長からの要請に基づき、4月に設置された同センターの体制強化について審議しました。その結果、今後の業務遂行において、同センターの業務に精通し、主導的役割を果たす専任教員（教授）が必要であるという結論に至り、構内内公募による教授の採用人事を行うことを了承しました。その後全学の組織検討委員会で同採用人事が了承され、第3回機構会議において教員選考委員会を設置しました。

ウインター・セッションについて

第3回機構会議において、本年度の高大連携ウインター・セッションの日程（12月25日～27日）、プログラム概要について審議の上、了承しました。今年度のプログラム名（テーマ）については、機構長一任としましたが、学長が提示した「岩手大学ビジョン2015（7月28日公表）」を踏まえて、「グローバル（グローバル×ローカル）な大学を目指して一地域に根ざし、世界に羽ばたく！」とすることになりました。また今回は、テーマに合わせて、全体講演（学長）、各学部提供の講義に加え、グローバル教育センターからも講義を提供してもらうことになりました。なお参加する高校生の志望に応じ、学部別の対応をしている大学もあるという実態を踏まえ、来年度はウインター・セッションのプログラムについて本格的に見直すことにしました。

成績評価の「保留」について

前年度からの引き継ぎ事項に基づき、第3回機構会議において、以前から懸案になっていた成績評価の「保留」の扱いについて、保留科目数の現状と、東北地区の他国立大学の現況等を確認した上で、審議をしました。「保留」制度が例外的な制度であること、この間（成績評価確定期限を越えるものを含めて）保留科目が多数存在すること、成績評価基準に基づく厳格な成績評価が求められていること、また必要に応じて事後の成績評価の変更が可能であること等を踏まえ、保留を廃止する方向で検討したい旨機構長から提案し、各学部において検討してもらうことにしました。

教養教育センター

センター長 松林 城弘

教養教育センター設置について

平成27年4月1日に、これまでの全学共通教育部門を
発展させた「教養教育センター」が設置されました。そ
れにともない新しい教育カリキュラムを平成28年度から
本格的に実施します。

「世界や地域の視点から課題を発見し解決できる能力を
育成する」ことを主な教育目標に掲げ、技法知科目群、
学問知科目群、実践知科目群を設け、幅広い視野とスキ
ルを身につけて地域の課題に取り組むことができるよう
に教育内容や実施体制を充実・強化していきます。

3つの科目群の教育目的と修得すべき能力は次の通り
です。

◆技法知科目

〈教育目的〉

技法知科目は、①外国語科目と情報科目の学習を通じ
て、学問知科目ならびに専門教育科目の学業を進めるう
えで、さらに卒業後に社会生活を営むうえで必要となる
基本的技能やその基礎となる知識を身につけるとともに、
②健康・スポーツ科目の学習を通じて、社会生活を営む
基盤となる健康・体力の増進を図ることを目的とする。

〈修得すべき能力〉

- ①外国語を用いて基本的なコミュニケーションを行う
ことができる能力
- ②情報の収集・加工を適切に行うことができる能力
- ③自ら健康・体力の保持増進を図ることができる能力

◆学問知科目

〈教育目的〉

学問知科目は、在学生が諸学問分野の「ものの見方・
考え方」を幅広く学ぶことによって、自分自身の専門分
野が全体の中でどのような位置にあり、どのような意味・
役割を持っているかを理解するとともに、専門を深める
上で必要な幅広い教養を身につけることを目的とする。

〈修得すべき能力〉

- ①物事を多面的な角度から考察できる能力
- ②多様な価値観を受け入れることができる能力
- ③自然・人間・社会との関係において、各種の常識・
通念を根底的に捉え直せるような「ものの見方・考
え方」ができる能力
- ④激動する現代社会の複雑な諸問題に柔軟に対応でき
る、総合的判断を行える能力

◆実践知科目

〈教育目的〉

実践知科目は、技法知・学問知で培った主体性を基礎
に、さまざまな客体に対する理解と働きかけについて実
践的に学修し、身につけた知識を実践化することを目的
とする。

〈修得すべき能力〉

- ①課題を発見し解決するためのスキル
- ②現実の問題を積極的に理解し解決しようとする意欲
- ③他者と協働して現実の問題に取り組むことができる
コミュニケーション能力と意欲

実践知科目群については、特にPBL型科目を中心とし
た実践知の強化を目指すため、次のような科目群を充実・
新規開講する予定です。

◇基礎ゼミナール、初年次自由ゼミナール

1年次学生を対象にした初年次教育として「学びの転
換」を促し、課題解決力の基礎を身につけるための科目
です。特に、基礎ゼミナールでは「震災復興に関する学
修」を取り入れ、1年生全員が被災地で学修します。

◇地域課題演習A～H

2年次以上の学生を対象として、PBLの手法を取り入
れた高年次課題科目で、現実の問題に対応できる力を身
につけるために、課題発見・解決能力を育成する科目で
す。地域課題演習A～Hは以下のようにテーマ別になっ
ており、それぞれのテーマに応じた学内の全学教育研究
組織の協力を得て運営されます。

地域課題演習A(企業・自治体型)

地域課題演習B(企業・自治体型)

地域課題演習C(地域安全・防災型)

地域課題演習D(文化保存・継承型)

地域課題演習E(国際理解型)

地域課題演習F(国際理解型)

地域課題演習G(男女共同参画型)

地域課題演習H(事業所体験型/地域創成型)

平成28年度の本格実施に向けて、現在、実施プランの
作成など各部局との最終調整が続いています。

教養教育は岩手大学の全教職員の関心・責任・協力の
もとに実施されています。今後とも、本学の教養教育が
さらに発展しますように、全ての教職員のご理解とご協
力を賜りますように、よろしくお願いいたします。

教養教育センター

〈活動報告〉

全学共通教育授業公開

平成27年6月8日～6月12日の間、全学共通教育のすべての授業を公開する「平成27年度前期全学共通教育科目授業公開」を行いました。この授業公開には、全学共通教育に限らず、学部で開講されている専門教育科目のいくつかの科目も「授業公開」の対象科目として加わっています。今年度は延べ83名の方に来ていただきました。

学生による授業アンケート

教養教育センターでは、全学共通教育科目を対象に2年に1回のペースで学生による「授業アンケート」を実施しています。平成27年度前期は、転換教育科目(基礎ゼミナール)と新規開講科目、アンケート実施希望科目の合計105科目が実施しました。

国立大学教養教育実施組織会議及び事務協議会

平成27年5月28日～29日に、本学が当番校になり平成27年度国立大学教養教育実施組織会議及び事務協議会を盛岡にて開催しました。全国から52国立大学、約220名が参加し、教養教育の現状と課題について情報交換・討議しました。特別講演は、松塚ゆかり氏(一橋大学森有礼高等教育国際流動化センター教授)が「国際的通用性のある教育課程を考える—チューニング・プロジェクトの取り組み—」と題して講演され、全体会議では、辻邦章氏(文部科学省高等教育局大学振興課専門官)がアクティブ・ラーニングに関する文科省の取り組みを紹介され、各分科会では活発な討議が行われました。



文部科学省高等教育局大学振興課専門官 辻邦章氏の講演

「地域課題演習」試行担当者懇談会

平成28度から実施する新しい教養教育カリキュラムの実践知科目には、PBLを導入した課題解決型科目である「地域課題演習A～H」(2年次以上、選択科目)を設けます。この科目は履修できる学生が2年次以上であるため、平成28年度入学生が2年次になる平成29年度から開講しますが、それまでに試行を実施することにしました。そこで、平成28年度に試行を実施する授業担当者による懇談会を設け、PBLを導入した授業における手法や成績評価の方法等について検討しています。懇談会はこれまでに2回実施し、来年度の試行授業の準備と授業実施の手引きの作成に取り組んでいます。

東北地域大学教育推進連絡会議

平成27年11月24日、本学が世話校になり平成27年度東北地域大学教育推進連絡会議を本学にて開催しました。東北地区から6大学、約30名が参加し、テーマ:「教養教育とアクティブ・ラーニング」のもと情報交換と討議を行いました。基調講演は、井口靖氏(三重大学教養教育機構長)が「カリキュラムとしてのアクティブ・ラーニング—三重大学新しい教養教育の試み—」と題して講演され、事例報告は「岩手大学教養教育における実践知科目の実践例」と題して、佐々木全氏(教育学部准教授)が「基礎ゼミナール(震災復興に関する学修)の事例」、広田純一氏(農学部教授)が「初年次自由ゼミナールの事例」、脇野博氏(教育推進機構教授)が「地域課題演習H(試行)の事例」について報告し、活発な討議が行われました。



三重大学教養教育機構長 井口靖氏の講演

グローバル教育センター

センター長 藪 敏裕

「いわて協創人材」育成における グローバル教育センターの役割

岩手大学は平成28年度の全学改組の理念として、「震災復興・地域創成」、「イノベーション創出」、「グローバル人材育成」の3つを掲げ、“地域の課題に世界の視点で応える教育・研究体制の強化”を目指します。平成27年度にスタートしたグローバル教育センターでは、この理念のもと、全学的なグローバル人材育成の推進を目的として活動を開始しました。

本学が理念として掲げる「グローバル人材」は、英語が堪能で、世界を舞台に活躍する超エリートではありません。岩手に顕在化する課題をグローバルな視野から捉え、その解決に貢献する力を持つ「グローバル人材」、すなわち“グローバルな視点を持つ地域創生人材”こそが、本学の目指すグローバル人材です。本センターでは、現在、その目標の実現に向け、さまざまな教育環境の整備を進めています。具体的には、以下について現在、事業が展開しています。

(1) グローバル教育プログラムの企画

◎IHATOVO グローバルコースの構築

グローバルな視野を持つ地域創成人材育成を、全学を対象とした教育プログラムとして展開するため、「IHATOVO グローバルコース」(仮称)を構築します。このコースでは、授業、世界や地域をフィールドとしたさまざまな課外活動などを通じて、3つの力の養成を目指します。

①知識・探究力

幅広い教養、岩手や日本、海外の文化や諸問題に対する知識、課題解決実践力など

②コミュニケーション力

外国語運用力、異文化・多文化対応力、協働のための対話力など

③人間力

社会貢献意識、課題解決への信念、挑戦する意識、思いやり、違いから学ぶ態度など

これらの力はいずれも社会人基礎力として現代社会において必要とされるものであり、地域課題の解決には欠かせない力です。

◎グローバル教育eポートフォリオの構築

IHATOVO グローバルコースでの学修履歴を可視化し、学生のキャリア形成の基礎資料として活用するこ

とを目的としたeポートフォリオを構築します。ここでは、在学中のグローバル教育プログラムの履修歴、外国語能力測定の結果、各種課外活動への参加履歴、留学・海外研修などの国際体験等が蓄積され、グローバル教育プログラムが目指す3つの力の教育プロセスを可視化します。

◎国際研修プログラムの拡充

これまで行ってきた海外短期研修プログラム、国内型国際研修について評価・改善を進めながら継続するとともに、フィリピン、イタリアを中心とした海外研修プログラム、およびジオパーク、平泉などをテーマとした国内型研修を新たに構築しています。

(2) グローバル教育体制の強化

◎学部コーディネータ制の始動

センター主担当教員による「学部コーディネータ制」を始動させ、学部教員や国際交流委員会等と協力することにより、各学部・研究科等におけるグローバル教育プログラム実施の支援、および全学のグローバル教育プログラム実施のための協働体制の構築を進めます。

◎英語教育を中心とした語学教育拡充のための体制強化

教養教育センターの外国語教育ワーキンググループに本センター主担当教員も参画し、教養教育における外国語教育の充実に向け、検討を進めています。また、新研究科設置のための委員会にも参画し、研究科共通科目としての英語および留学生対象の日本語教育プログラムの開設に向け、準備を進めています。

◎国際教育推進検討会議の始動

国際教育推進検討会議をセンターのもとに立ち上げ、各学部研究科選出委員と協働し、グローバル教育カリキュラムの構築、各種教育プログラムの実施、および評価について検討を進めています。

◎国際連携室との連携

学長直轄の国際戦略企画組織である国際連携室と連携し、全学の国際戦略に沿った国際教育の推進のための企画を展開しています。

このほかにも、従来より行われてきた、留学生に対する日本語・日本事情教育、地域や国際社会をテーマとした日本人学生と留学生の共修教育、英語を中心とする外国語学習支援、各種留学説明会、協定大学訪問などによる留学生獲得および海外研修拡充のための広

グローバル教育センター

報活動、学内外での国際教育プログラム周知のための広報活動、留学生と日本人学生や地域との交流活動などの充実も図っているところです。

26年度まではこれらの業務は主担当教員2名と国際課との連携により進められてきましたが、4月には新たに主担当教員1名を迎え、また本年10月、28年度4月にさらに2名増員して人的体制の構築を図っているところです。今後とも、各学部研究科、教育研究支援施設等の協力を得ながら、グローバルな視野をもつ地域創成人材の育成に努めてまいりたいと思います。

〈活動報告〉

国際交流関係データ 平成27年上半期

- 岩手大学留学生数(平成27年5月1日現在)
21ヶ国1地域から計199名(含連合農学研究科)
- 交流協定(平成27年4月1日現在)
大学間交流協定 19本、部局間交流協定 24本
- 岩手大学生の海外派遣実績
短期留学 102人、交換留学 7人

留学生のためのイベント

- 「留学生と市民のガーデンパーティー～世界の屋台村～」
盛岡市との共催で、7月11日(土)に岩手大学中央食堂前で開催され、400名以上の来場者で賑わいました。留学生が屋台で母国の料理を提供したり伝統の歌や踊りも披露するなど、大勢の市民や日本人学生が留学生と楽しく触れ合う貴重な機会となりました。
- フィールドスタディ in 平泉
8月4日(火)に平泉の歴史や文化背景などに関する事前講義を受講し、翌日の8月5日(水)に世界遺産平泉で各所を見学し、梟鼻溪の川下りで大自然を満喫しました。29名の留学生が参加しました。



フィールドスタディ in 平泉

○文化体験及び市民との交流

生け花、着付などの日本文化体験を行ったり、交通安全教室で日本での安全な通行を学ぶほか、出身国の文化について紹介する等、地域の人たちと交流する機会を持ちました。

学生の留学・国際交流サポート

○「SCIP」短期研修プログラム

「エネルギーと持続可能な社会」をテーマとした短期の海外派遣プログラムで、7名の学生が参加し、事前準備として県内等のエネルギー事情を学習した上で、2グループに分かれてアイスランド、スウェーデンで研修を行いました。



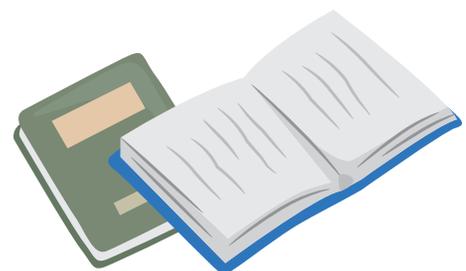
アイスランドの水力発電所にて

○トビタテ！留学JAPAN

2014年から始まった官民協働による海外留学支援制度で、これまでに4名の学生の採択が決まり、すでに3名の学生が手厚い支援を受けて海外留学を実現させています。

○海外留学のための環境整備・情報提供

海外研修・留学ガイドブックの作成、上級レベル語学力習得のための各種プログラム提供、個別留学相談、留学オリエンテーション及び帰国者による座談会等を行っています。



教育推進連携部門

部門長 松川 倫明

1. 全学FD研修の実施について

平成26年度末に全学の学部教員を対象に全学FD研修についてのアンケート調査を実施した。教員の意向調査の結果を踏まえて、今年度は学内でPBL型教育に関するFD研修を行い、教員の教育力向上を図った。以下に実施したプログラムを記載する。

『全学FD研修』

日時：2015年9月4日（金） 10：00～15：30

場所：教育学部1号館2階 北桐ホール

《午前の部》

演題：「大学教育へのPBL導入の考え方と方法」

講師：盛岡大学教授 市川洋子 氏

主な内容：PBLとは何か、その概要。PBLの手法を具体的にわかりやすく説明。

《午後の部》

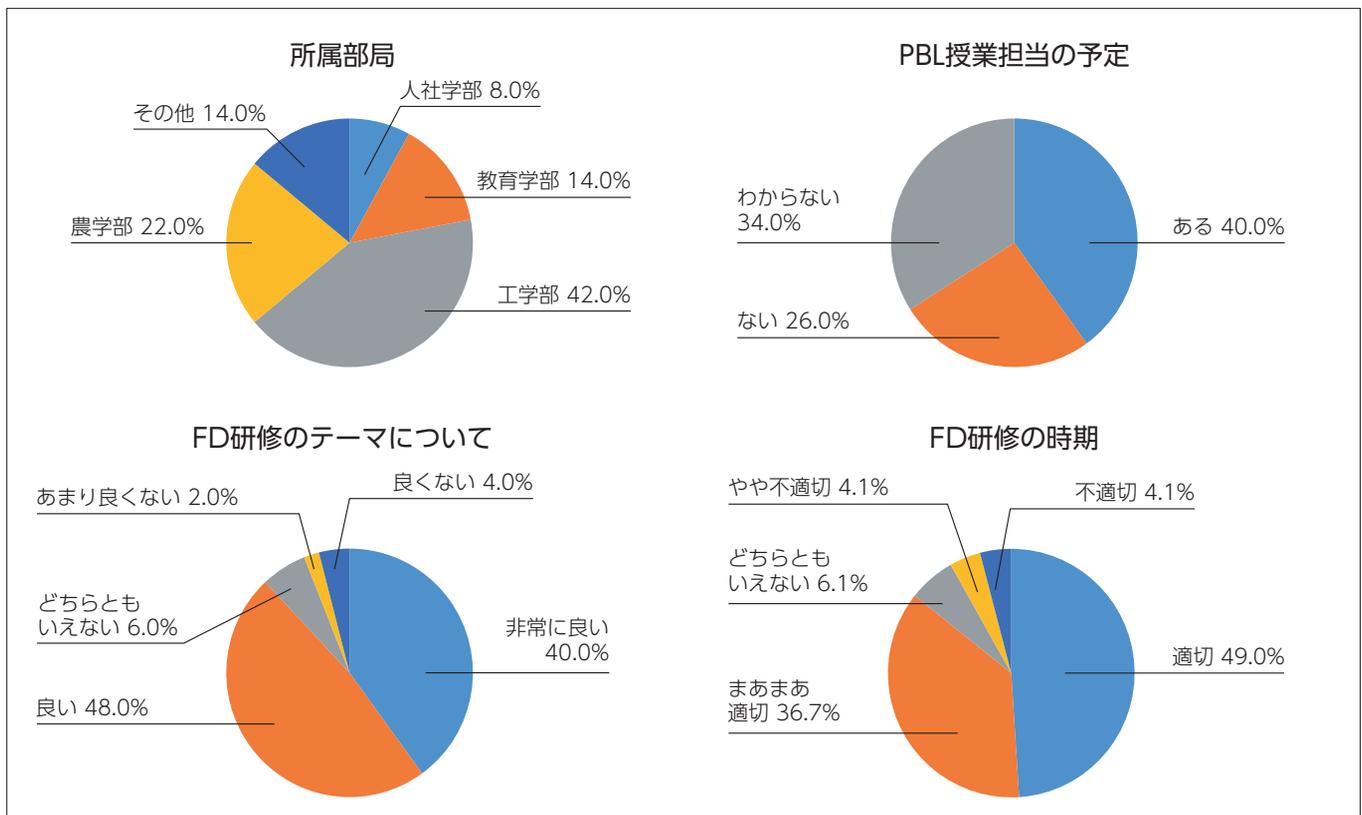
演題：「PBLを基軸とした工学教育プログラム」

講師：九州工業大学教授 中尾 基 氏

主な内容：教育GPにおける工学分野のPBLの取り組みについて

全学共通教育科目では来年度から高年次地域課題関連科目（実践知科目）においてPBL型の授業を導入することや改組後の理工学部では1年次後期に転換教育に接続する形でPBL型の演習科目を必修化するなど、岩手大学においてもPBL教育の重要性が高まっており、今回のFDのテーマは適当な設定であったと理解される。実際に、FD研修の参加者数は、午前の部50名、午後の部44名であり、延べ100名に近い教員が出席した。PBLについては主に課題解決型学修（医薬系で発展）とプロジェクト型学修（工学系で発展）あり、午前の講演は前者のテーマを中心に事例報告を、午後の講演は後者のPBL学修を中心に事例を紹介していただいた。

午前のFD参加者のアンケート結果の一部を以下に紹介する。



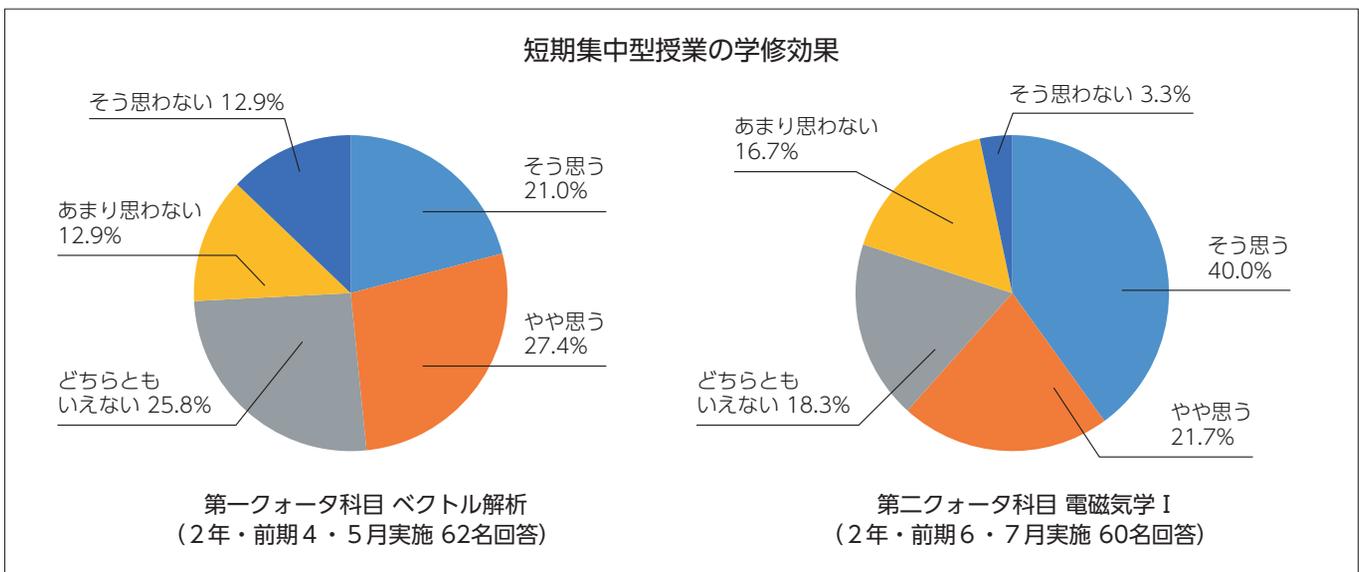
教育推進連携部門

2. クォータ科目の試行について

工学部マテリアル工学科は、平成27年度から一部の専門科目(5科目)をクォータ科目に変更して、平成28年度本格実施に向けた試行を行った。平成28年度改組後、理工学部は全学科開講の専門基礎科目微分積分学Ⅰにてクォータ科目の導入予定であり、農学部は森林科学科3年前期木材工学演習・森林化学演習で導入予定である。

学生による授業アンケートの結果を一部紹介する。

以下にあるように、短期集中型(週2回月・木または火・金開講)の授業方式により、学生による学修効果の評価は、5割～6割が肯定的な意見であった。また、教員による成績評価も若干であるが向上しているとのことであった。ただし、一部の学生からは、授業の速さに対応できないという意見もあり、科目の内容によっては、従来のセメスター科目が適当な場合もあると思われる。



3. 工学部・農学部専門基礎教育の充実に向けた取り組み

数学プレースメントテストの実施

工学部5学科および農学部共生環境課程の新入生を対象に、数学Ⅰ・数学A、数学Ⅱ・数学B、数学Ⅲの履修状況及び学力を把握する目的で、試験時間1時間(問題数27問)の筆記試験を実施した。実施した試験結果を工学部・農学部教務委員及び専門基礎・数学担当教員に報告し、補強教育の対象者の抽出や数学関連授業科目の履修指導に活用した。

- ・実施日時：平成27年4月6日(月)
- 15:30～17:00(TOEIC試験終了後に実施)

『全学FD研修の様子』



盛岡大学教授 市川洋子氏の講演



九州工業大学教授 中尾基氏の講演

教育推進連携部門

専任教員 江本 理恵

学修状況調査等の実施

平成27年度が第2期中期目標・計画の最終年度にあたることから、第2期中期目標・計画の評価書作成に向けて、平成26年度末に各種学修状況調査を行いました。結果の一部をご報告します。これらのデータは、各学部の教務(学務)委員会にお渡ししてありますが、分析のために必要とされる方がおりましたら、教育推進機構までお知らせください。(江本理恵)

○学修状況アンケート

平成27年1～2月にかけて、1～3年生の学生を対象として、学修状況のアンケートを実施しました。学部によって差があるのですが、平成26年度入学学生は88%、平成25年度は74%、平成24年度は58%と、全体で7割を超える回答を得ることができました。

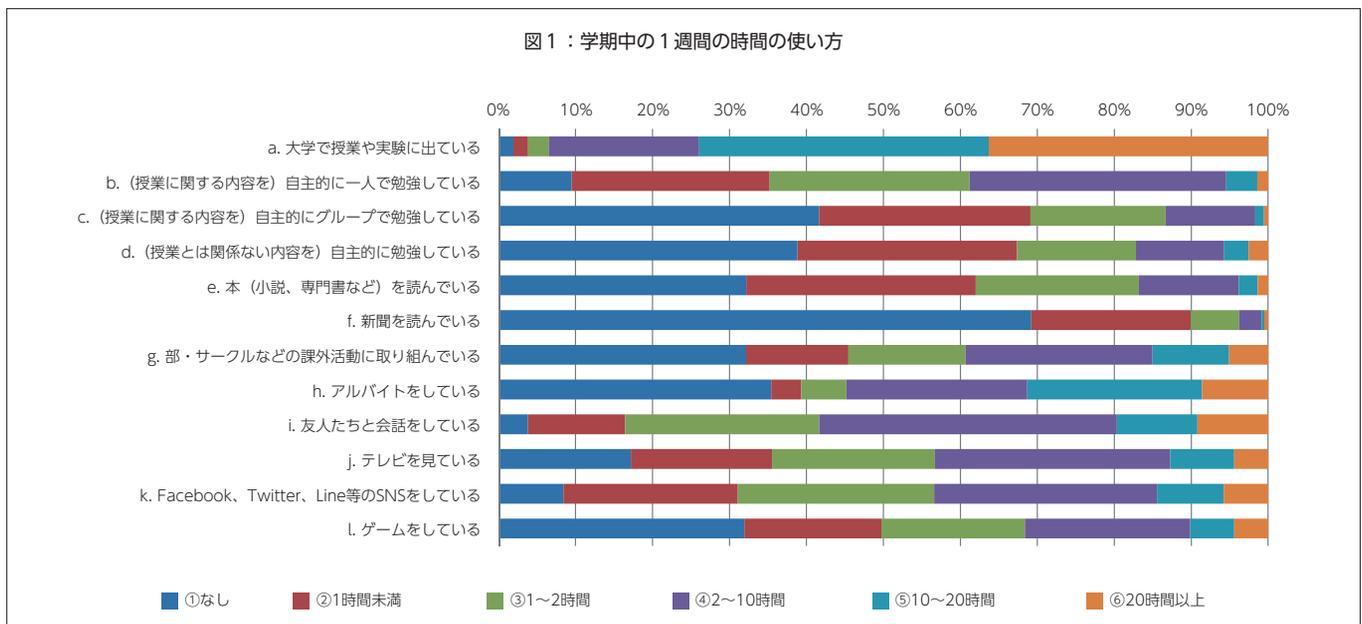
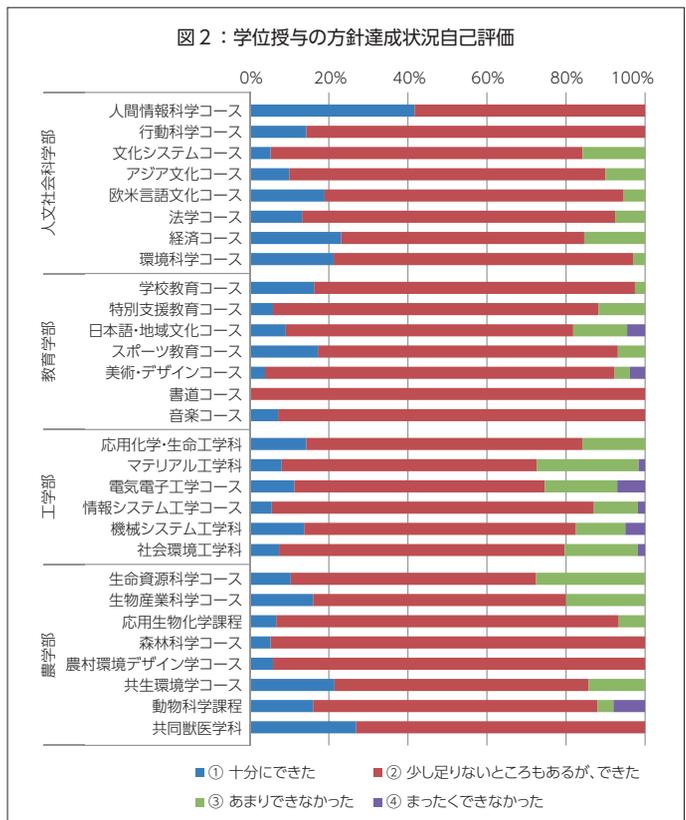
図1は、学期中の1週間の時間の使い方について問いかけた結果です。自主的な学習時間が少ないことや新聞や本を読む時間が少ないことが読み取れます。この他、読んでいる本の冊数や将来の見通し、授業内外での学修経験について調査を行っています。

○「学位授与の方針」アンケート

平成27年1～2月に、卒業年次の学生を対象として、「学位授与の方針」に関するアンケートを実施しました。過年度生の存在など、対象者の判断が難しいので

すが、ほぼ9割の回答を得ることが出来ました。

図2は、教育プログラム毎の「学位授与の方針」全体に対する達成度の回答状況です。教育プログラムによって若干の差はあるものの、概ね、達成できたと考えられるのではないのでしょうか。



学生支援部門

部門長 栗林 徹

平成27年度前期駐輪指導の実施

構内環境改善と新生へへの学内交通ルールの周知を図るため、4月20日(月)～24日(金)まで学生支援部門委員、学部学生委員及び財務委員、学生議会運営委員会委員及び学務部職員が協働で正門、中央学生食堂前、館坂門、工学部北門付近で駐輪及び交通指導を実施しました。

また、今回も21日(火)に盛岡東警察署及び盛岡市交通指導員の協力により、朝の交通指導も実施しました。(20日(月)は雨天中止)

第58回盛岡・つなぎ間ロードレース大会の開催

5月23日(土)に学生191名、教職員4名の参加を得て、第58回盛岡・つなぎ間ロードレース大会を開催しました。

当日は好天の下、191名全員が完走を果たし、学部対抗の部は教育学部が、サークル対抗の部は陸上競技部がそれぞれ4連覇を果たしました。



東日本大震災被災学生への入学料・授業料等の減免を実施

平成27年度も引き続き、東日本大震災で被災した学生に対して、通常の免除枠とは別に入学料、授業料の減免と寄宿料の免除措置を行いました。

平成27年度Let'sびぎんプロジェクトの実施

Let'sびぎんプロジェクトは、学生が共同で行う独創的なプロジェクトを支援するもので、1件あたり50万円を上限に経費を支援します。

今年度は、書類審査及び面接の結果、2件の地域貢献事業を含む5件を採択しました。

財団法人等から東日本大震災被災学生へ奨学金を給付

平成27年度も引き続き、東日本大震災被災学生向けの財団法人等からの奨学金と岩手大学東日本大震災学生支援募金を原資とする奨学金を、被災状況を考慮した選考基準に基づき給付しました。

学生特別支援室の活動状況

学生特別支援室運営会議では、修学上特別な支援を要する学生として今年度前期に24名を認定し、専任のコーディネーターが中心となり、チューターの配置などの具体的な支援を行いました。

平成27年度成績優秀者の授業料免除交付式

平成27年7月31日(金)に、今年度初めて制定された制度で、各学部から選出された12名の学生に対し、成績優秀者授業料免除交付証を授与しました。

学生による地域貢献活動

材木町よ市、上田夏祭り、上田公民館の主催事業などでサークルや同好会が積極的にパフォーマンスや事業の支援を行うなど大学周辺への地域貢献活動を実施しました。



キャリア支援部門

部門長 関野 登

平成26年度学部卒業生の進路状況

学部毎の進路状況は、次のとおりです。

	公務員	教員	民間	大学院進学
人社	75 (66)	2 (1)	113 (121)	15 (13)
教育	36 (24)	69 (70)	80 (88)	25 (33)
工	37 (42)	1 (1)	128 (134)	221 (207)
農	66 (61)	1 (0)	88 (73)	53 (67)
合計	214 (193)	73 (72)	409 (416)	314 (320)

* ()は平成25年度卒業生

就職率は全学部で93.7%となり、前年度より1.6%上昇しました。また、岩手県内就職率は全学部で36.9%となりました。

平成27年度上半期キャリア形成支援事業

(1) 平成27年度上半期に実施した主なキャリア形成支援事業は、次のとおりです。

- 4月：集団面接実践練習講座、グループディスカッション実践練習講座
- 5月：集団面接実践練習講座、グループディスカッション実践練習講座、進路を考えるガイダンス、自己理解とセルフプランディング
- 6月：就職活動スタートガイダンス、集団面接実践練習講座、グループディスカッション実践練習講座、自己分析対策ガイダンス
- 7月：業界研究ガイダンス、業界・企業研究実践講座、ミニ合説就職説明会 in 岩手大学

(2) 個別就職説明会

132の事業所から個別就職説明会の開催申込があり、学生から参加申込のあった77の事業所が実施しました。事業所からの開催申込件数は、昨年度と比較して2.1倍となりました。

(3) 合同就職説明会

今年度は就職活動スケジュールが後ろ倒しとなった最初であることから、3月の合同就職説明会に加えて6月13日(土)に中央学生食堂を会場として73の事業所、68名の学生の参加を得て開催しました。



中央学生食堂での合同就職説明会の様子

(4) 保護者と入学希望者向け就職説明会の開催

8月6日(木)のオープンキャンパスにおいて、来場者の保護者と入学希望者向けに大学生の就職活動のシステムや本学のキャリア形成支援制度に関する説明会を実施しました。

38名の参加者からは、大学生の就職活動の現状や岩手大学の取組が分かり有意義でした、との声が多く聞かれました。



保護者と入学希望者向け就職説明会の様子

(5) 事業所見学バスツアーの実施

岩手県内の優良事業所をできるだけ多くの学生に知ってもらい、岩手県内就職率の向上に繋げることを目的として、昨年度から実施している事業所見学バスツアーを今年度は夏休み期間中に4回実施しました。

4回とも3つの企業と市役所を見学して、OB・OGとネット情報では分からない仕事や将来設計に関するリアルな意見交換を行ったほか、社長からの熱いメッセージを頂戴したり先輩の仕事へのひたむきな取組姿勢が後輩にしっかりと伝わり、今後の就職活動へのモチベーションとなりました。

キャリア支援部門

①滝沢市内事業所見学バスツアー

実施日：8月19日(水)

見学先：(株)ミクニ盛岡事業所、(株)やまびこ盛岡事業所、(株)日立ソリューションズ東日本、滝沢市役所

参加者：学生22名、教職員3名



(株)やまびこ盛岡事業所での様子

④奥州市内事業所見学バスツアー

実施日：9月9日(水)

見学先：大井電気(株)水沢製作所、(株)妙徳岩手事業所、奥州市役所、水沢信用金庫

参加者：参加学生15名、教職員2名



水沢信用金庫での様子

②一関地域事業所見学ツアー

実施日：8月26日(水)

見学先：川嶋印刷(株)、(株)門崎、(株)マーナーコスメチックスくりこま藤沢工場、一関市役所

参加者：学生17名、教職員2名



川嶋印刷(株)での様子

キャリア教育科目の実施

(1) 地場産業・企業論(県立大学との共同開講)

履修者31名(岩大28名、県立大3名)



初講日に講演して頂いた達増岩手県知事を囲んで

③北上市内事業所見学バスツアー

実施日：9月2日(水)

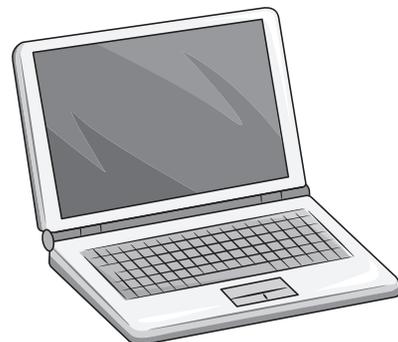
見学先：(株)東北佐竹製作所、岩手東芝エレクトロニクス(株)、東北日発(株)、北上市役所

参加者：学生16名、教職員2名



東北日発(株)での様子

(2) キャリアを考える：履修者47名



平成25年度「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」

(平成27年度から「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」に事業名称変更)

事業名称:「地域と創る“いわて協創人材育成+地元定着”プロジェクト」

地(知)の拠点大学による地方創生推進事業^{*1}(大学COC事業)「地域と創る“いわて協創人材育成+地元定着”プロジェクト」も3年目となり、各取組みが充実してきました。

震災復興に関する学修(被災地学修)

今年度から、1年生の必修科目である基礎ゼミナールに震災復興に関する学修(被災地学修)が正式に組み込まれ、各クラスでは、事前学習～現地学修～事後学習を1つの流れとして取り組みました。また、昨年度の「試行」とは異なり、授業の一環として実施することで、成績評価の対象となりました。

今年度は、4月中旬から8月上旬にかけて、1,100名を超える1年生が40グループに分かれて沿岸12市町村と一関市を訪問しました。COC推進室が用意したコース以外に、先生方オリジナルのプログラムで実施したコースも6コースありました。特筆すべきは、オリジナルコースの中から、「地域に関する課題に関心をもった学生に対し継続した学修の場を与え、学生の意欲を支援するため」に、震災復興に関する学修を発展させて、初年次ゼミナールを後期に開講する運びとなっ

たことです。

震災復興に関する学修は、「きっかけ」にすぎません。授業の最後に小冊子をまとめ、それを「続けようという思いのはじまり」であると示したクラスもありました。「きっかけ」を得て、地域に関心を持った学生が更なる学修を続けていけるよう、教育プログラムの構築を進めていきます。

学生の自発的・独創的なプロジェクトに対する支援

今年度から、地域課題解決及び地域活性化につながる学生の自発的・独創的なプロジェクトに対する支援制度として、既存の「Let'sびぎんプロジェクト」にCOC枠を設け、以下の2件をCOC枠として採択しました。

- ▶地域住民によるツキノワグマを中心とした野生動物被害対策への支援活動
- ▶ひろの福幸プロジェクト

なお、「ひろの福幸プロジェクト」は、前述した震災復興に関する学修のオリジナルコースから発展したものです。

5月30日(土)～5月31日(日)に、洋野町で実施された震災復興に関する学修には、人文社会科学部の15名が参加しました。

1日目の朝は、種市南漁業協同組合でウニの殻むき体験をし、その後宿戸大浜地区で「洋野エモーション」^{*2}を実施しました。昼食をはさんで午後は被災した沿岸施設など現地を回り、被災や復興の状況を洋野町職員の方から伺いました。

2日目は洋野町の内陸部にある「おおのキャンパス」を見学した後、久慈駅まで移動し三陸鉄道北リアス線の久慈駅から田野畑駅まで震災学習列

車に乗り、車内で三陸鉄道の社員の方に、震災の状況などの説明をしていただきました。



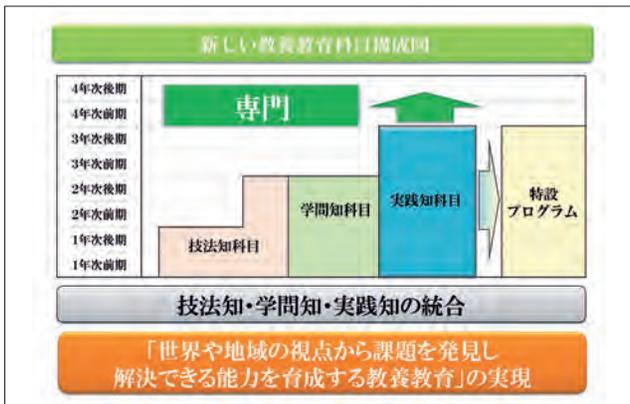
ウニの殻むき体験

^{*1} 平成27年度より、事業名称が「地(知)の拠点整備事業」から変更となりました。

^{*2} 震災で線路が流出したJR八戸線の運行開始後、走り過ぎる列車の乗客に大漁旗や手を振って感謝を伝える活動です。

新しい教養教育科目の構築

教養教育センターでは、平成28年度からの新しい教養科目を以下の図のように構成することを決定しました。



昨年度、全学共通教育部門会議では、上記の「学問知科目」について、従来の「総合科目」の区分を見直して「地域科目」の区分を立ち上げ、それに含まれる科目と、「実践知科目」について「高年次課題科目」という区分を見直して新たに「地域課題演習」という区分を立ち上げることを決定しました。

それを引継ぎ、教養教育センターでは、「地域課題演習」として自治体や企業と連携した科目、地域の防災を扱った科目、地元の文化を扱った科目、国際交流関係を扱った科目、男女共同参画を扱った科目、その他NPO等と連携した科目の立ち上げについて、具体的に検討を進めております。



年次進行により「地域課題演習」の開講は平成29年度となるため、平成28年度には試行で授業を開講することを決定し、7月9日(木)に、地域課題演習試行担当者懇談会を開催しました。そこで出された意見から、地域課題演習開講の手引きを作成することとなり、現在作業中です。今年度の後期には、平成28年度の試行に先駆けて、「高年次課題科目特別講義Ⅱ」の授業が2つ「地域課題演習」の試行として開講されます。

インターンシップ

これまでの「東北地区大学間連携インターンシップ」(旧「三大学連携(岩手県立大学・盛岡大学・岩手大学)インターンシップ」)に加え、事業所の意向や、学生の希望を踏まえたインターンシップをオーダーメイドして試行的に開始しました。今後、オーダーメイド型インターンシップの制度設計を進めてまいります。

事業所見学バスツアー

昨年度に引き続き、県内市町村と共催して、事業所見学バスツアーを行い、滝沢市、一関市、北上市、奥州市を訪問しました。



滝沢市役所にて

事業紹介・施設見学の他に、そこで働く人々との意見交換を通じて、働くことへの動機付けを高めるとともに、各市の事業所に対して興味・関心を深め、就職先の選択肢を広げる一助になりました。

なお、後期には久慈市を訪問する予定です。

平成27年度「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」

事業名称:「ふるさといわて創造プロジェクト」

(平成27年度～平成31年度)

文部科学省 平成27年度「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に採択されました。

本学では、平成25年度採択の「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」をさらに加速させるとともに、事業協働機関との連携により「COC+事業」を推進させ、学生の地域定着に向けた取り組みをさらに強化してまいります。

事業概要

1. 事業名称

ふるさといわて創造プロジェクト

(事業期間：平成27年度～平成31年度)

2. 事業協働機関

主幹大学：岩手大学(COC+大学)

参加大学等：岩手県立大学(COC大学)、富士大学、盛岡大学、岩手県立大学盛岡短期大学部、岩手県立大学宮古短期大学部、一関工業高等専門学校

参加自治体：岩手県、盛岡市、宮古市、大船渡市、花巻市、北上市、久慈市、遠野市、一関市、陸前高田市、釜石市、八幡平市、奥州市、

滝沢市、矢巾町、金ケ崎町、岩泉町
参加企業等：岩手県商工会議所連合会、岩手県商工会連合会、岩手経済同友会、岩手県中小企業団体中央会、岩手県中小企業家同友会、岩手県農業協同組合中央会、岩手県漁業協同組合連合会、岩手県森林組合連合会

3. 主な事業内容

●いわて創造人材育成

4つの能力(「いわてを知り、理解する」「いわてを説明する」「いわてをつなぐ」「岩手の未来を創造する」)をもつ人材を育成します。

●若者・女性地域定着

18歳時点と22歳前後の若者の県外流出を抑制することに関して、「地域企業・団体の魅力向上」、「インターンシップの強化」及び「地元大学進学率の向上」に取り組みます。

●新産業&雇用創出

学卒者の雇用の受け皿を増やすために新産業クラスター形成等を通じて、雇用の創出を図ります。

●三陸復興・先導モデル創出

沿岸被災自治体と参加大学が行ってきた三陸復興に関する取組をさらに充実・発展させます。

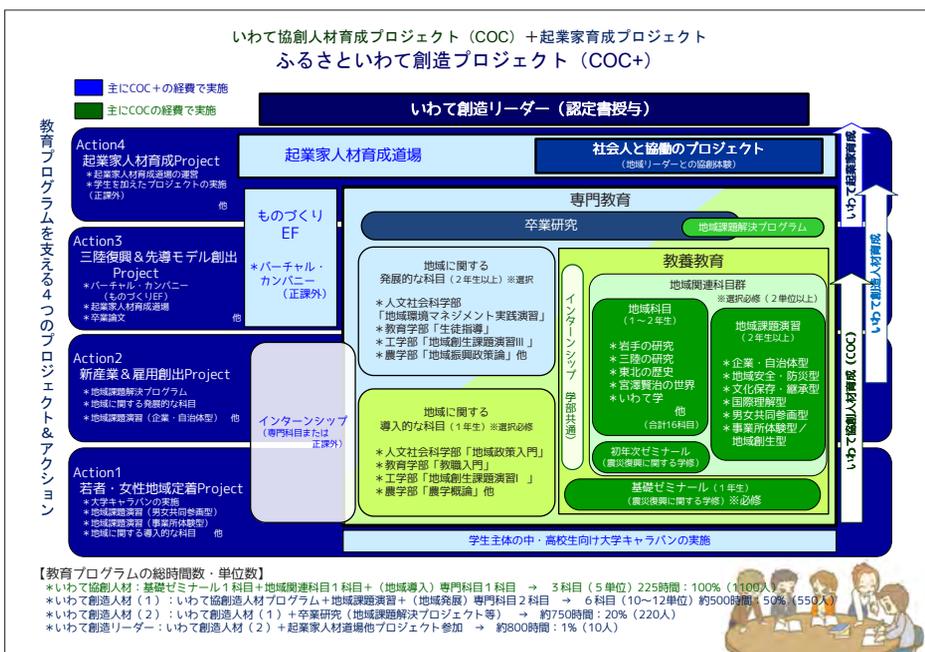
●起業家人材育成

「起業家人材育成道場(仮称)」を開催するなど、学生が主体的に課題解決を学修し実戦経験を積む教育により、将来起業を目指す人材を育成します。

4. 事業目標

地元就職率を参加大学平均で45% (事業開始時) から55% (平成31年度) へ、実数で155人増を目指します。

事業終了時点で、上記増加数の1割に相当する16人以上の新規雇用を事業協働機関において、創出することを目指します。



教学IRシステム

専任教員 江本 理恵

教学IRシステムの整備

教育推進機構では、「根拠に基づいた教育改善」を行える体制を整えることを目標に、学生に関するデータを集めたデータベースの構築に取り組んでいます。具体的には、入試の情報や学務に関する情報、学生支援に関する情報、各種調査結果等を集め、学籍番号でデータを連係し、抽出できるようなデータベースを目指しています。

学内にいる学生に関する情報は様々な形式、形態のため、それらを1つのデータベースにまとめるのには手間がかかります。現在、確実にデータを収集できるように、学内の体制やデータの管理の方法等についても検討を行っています。

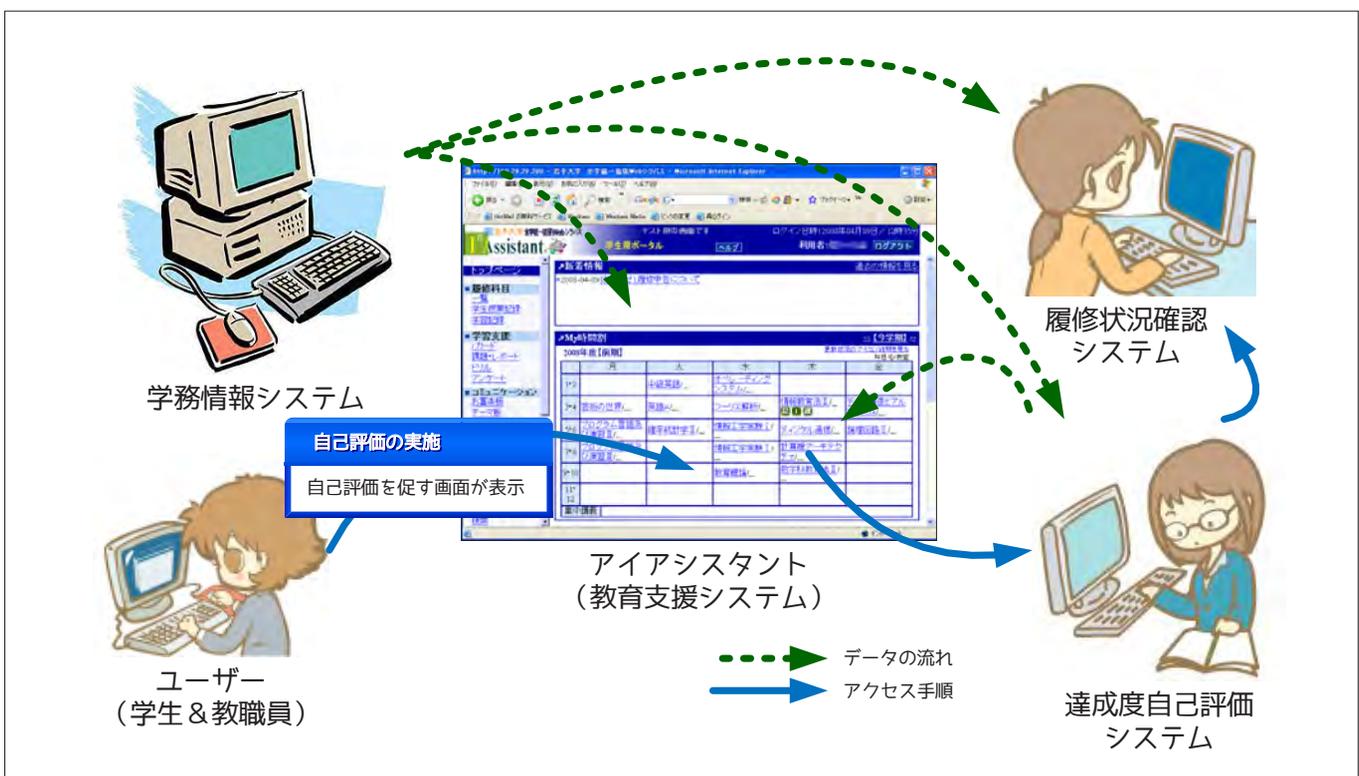
また、現在、調査用紙を用いて実施している各種調査は、調査用紙で実施している限り、学籍番号との対応付けができません。したがって、確実に学籍番号と対応づけられるデータとして調査を実施するためには、システム化が必要になります。教育推進機構では、学生向けに「達成度自己評価システム」の構築を計画しており、学生の自己評価の結果をデータベースに取り込むことで、様々な分析が可能になると考えられます。

今回の教学IRのシステムですが、入試の成績データ等を持っているため、学部から自由にアクセスというわけにはいきません。お手数ですが、しばらくの間は、学生センターA棟3階の教育推進機構からのみのデータアクセスとなりますが、データの活用をご検討の際には、ぜひ、お声がけください。(江本理恵)

総合的ポートフォリオ・システムの整備

教育推進機構では、前述の通り、学生向けの総合的なポートフォリオ・システムとして、「アイアシスタント」「履修状況確認システム」「達成度自己評価システム」を連携させたシステムとして構築しています。

「履修状況確認システム」では、学生は自身の単位の修得状況等を確認できますし、「達成度自己評価システム」では、単位の修得状況から算出できる「学位授与の方針」に対する達成状況等を提示し、それに基づき、学生が自身の達成状況进行评估します。これらの評価結果は、担当教員が閲覧できる他、教学IRのシステムに取り込んで、成績やその他の状況と対応づけての分析が可能となります。(江本理恵)



機構会議、センター会議及部門会議名簿

教育推進機構会議委員名簿

(平成27年7月1日)

	氏名	担当部局等
機構長	丸山 仁	理事(教育・学生担当)・副学長
副機構長 教養教育センター長	松林 城弘	人文社会科学部
副機構長 グローバル教育センター長	藪 敏裕	教育学部
教育推進連携部門長	松川 倫明	工学部
学生支援部門長	栗林 徹	教育学部
キャリア支援部門長	関野 登	農学部
専任教員	脇野 博	教育推進機構
	尾中 夏美	教育推進機構
	松岡 洋子	教育推進機構
	江本 理恵	教育推進機構
	Carlqvist Nils Anders	教育推進機構
	早坂 浩志	教育推進機構
副学部長又は評議員	家井 美千子	人文社会科学部
	遠藤 孝夫	教育学部
	吉澤 正人	工学部
	武田 純一	農学部
各学部選出教員	白倉 孝行	人文社会科学部
	菊地 洋一	教育学部
	嶋田 和明	工学部
	山下 哲郎	農学部
学務部長	八田 弘	学務部

教養教育センター会議委員名簿

(平成27年9月1日)

	氏名	担当部局等
センター長	松林 城弘	人文社会科学部
副センター長 兼務教員	齋藤 博次	人文社会科学部
科目委員会委員長 兼務教員	齋藤 博次	外国語科目委員会
	澤村 省逸	健康・スポーツ科目委員会
	木村 彰男	情報科目委員会
	重野 和彦	文化科目委員会
	藤本 幸二	社会科目委員会
	西崎 滋	自然科目委員会
	中西 良樹	科学技術科目委員会
	中澤 廣	環境科目委員会
専任教員	中島 清隆	地域科目委員会
	脇野 博	教育推進機構
	尾中 夏美	教育推進機構
各学部教務(学務)委員会 委員長又は副委員長	江本 理恵	教育推進機構
	中村 安宏	人文社会科学部
	犬塚 博彦	教育学部
	嶋田 和明	工学部
教務企画課長	國崎 貴嗣	農学部
	山崎 義夫	学務部
センター長が必要と認めた者	後藤 厚子	COC特任准教授

機構会議、センター会議及部門会議名簿

グローバル教育センター会議委員名簿

(平成27年7月1日)

	氏名	担当部局等
センター長	藪 敏 裕	教育学部
副センター長／専任教員	松 岡 洋 子	教育推進機構
専任教員	尾 中 夏 美	教育推進機構
	Carlqvist Nils Anders	教育推進機構
各学部国際交流委員会委員 又は教務(学務)委員会委員から 選出された教員	家 井 美千子	人文社会科学部
	藁 谷 収	教育学部
	吉 澤 正 人	工学部
	木 崎 景一郎	農学部
国際課長	斎 藤 幸 代	学務部

教育推進連携部門会議委員名簿

(平成27年4月1日)

	氏名	担当部局等
部門長	松 川 倫 明	工学部
副部門長／兼務教員	阿久津 洋 巳	教育学部
専任教員	脇 野 博	教育推進機構
	松 岡 洋 子	教育推進機構
	江 本 理 恵	教育推進機構
各学部教務関係委員会から 選出された教員	中 村 安 宏	人文社会科学部
	川 口 明 子	教育学部
	嶋 田 和 明	工学部
各学部FD又は教育評価を 担当する委員会から 選出された教員	國 崎 貴 嗣	農学部
	中 島 清 隆	人文社会科学部
	山 本 奨	教育学部
	大 坊 真 洋	工学部
学務課長	立 澤 文 見	農学部
	太 野 昭 彦	学務部
教務企画課長	山 崎 義 夫	学務部

学生支援部門会議委員名簿

(平成27年7月1日)

	氏名	担当部局等
部門長	栗 林 徹	教育学部
専任教員	Carlqvist Nils Anders	教育推進機構
	早 坂 浩 志	教育推進機構
兼務教員	菊 池 孝 美	人文社会科学部
	宇佐美 公 生	教育学部
	西 村 文 仁	工学部
	松 木 佐和子	農学部
各学部選出教員	山 本 昭 彦	人文社会科学部
	鎌 田 安 久	教育学部
	海 田 輝 之	工学部
学生支援課長	下 飯 仁	農学部
	今 野 和 男	学務部

キャリア支援部門会議委員名簿

(平成27年4月1日)

	氏名	担当部局等
部門長	関 野 登	農学部
専任教員	脇 野 博	教育推進機構
兼務教員	竹 村 祥 子	人文社会科学部
	上 濱 龍 也	教育学部
	水 野 雅 裕	工学部
	佐 野 宏 明	農学部
キャリア支援課長	佐 藤 祐 一	学務部
部門長が必要と認めた者	後 藤 厚 子	COC特任准教授

erudio23

2015年12月発行

国立大学法人 岩手大学 教育推進機構

Iwate University : Center for Teaching, Learning and Career Development
〒020-8550岩手県盛岡市上田3丁目18-34

- 教養教育センター **tel.019-621-6091**
- グローバル教育センター **tel.019-621-6553**
- 教育推進連携部門 **tel.019-621-6091**
- 学生支援部門（学生支援課） **tel.019-621-6058**
- キャリア支援部門（キャリア支援課） **tel.019-621-6059**

■ 部門共通 **fax.019-621-6928**
電子メール uec@iwate-u.ac.jp
Webサイト <http://uec.iwate-u.ac.jp/>

